

区政のここが聞きたい

一般質問と答弁 要旨

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。



「区長の姿勢」と「生活保護の見直し」について

自由民主党目黒区議団 **そうだ 次郎** 議員

<区長の姿勢>
 (1)3期目の当選を果たした今、区民に負担を強いる3年間で185億円の歳出削減などについて、改めて具体的かつ丁寧に区民へ所信を表明せよ。(2)選挙公約について、(ア)アクションプログラムという公約だけでなく、財政健全化の具体策を示せ。(イ)公約で「やります」とあるが、具体的な手法、期間、効果、進め方を問う。

区長 (1)所信を表明するのは、当初予算を審議する第1回定例会が適当である。3期目に臨む姿勢については、さまざまな機会を通じて区民へお伝えしていく。(2)(ア)具体策は行革計画の改革項目と重なり、同計画の着実な実行で、財政健全化を進めていく。(イ)公約の項目はこれまでも取り組んできた事項であり、今後4年間で一層の充実を図る。

<事務事業見直し>
 区民生活に欠かせない区民サービスの確保と、区民の理解が得られているかを問う。

区長 見直しに当たり、区民の生命・財産等に影響が大きいサービスは継続または削減幅を抑制した。引き続き、区民の理解を得よう説明に努める。

<生活保護の見直し>
 (1)「手当より仕事」で、自主・自立を基本に共助・公助が補う生活保護制度に立

ち返り、制度に対する区民の不公平感を解消せよ。(2)最後の安全網として適切に機能するよう、同制度を抜本的に見直し。

区長 (1)専門職員による資産調査の強化等で制度運用の適正化に努め、就労支援の充実で生活保護からの脱却を支援していく。(2)「生活保護制度に関する国と地方の協議」の検討の推移を見守りつつ、現行制度の適正な運営で区民の理解を得るよう努める。

<節電対策>
 (1)(ア)スーパークールピズなど一層の軽装化や、新コンセプトのCOOL SHARE(※)で一歩踏み込んだ節電の取り組みを検討せよ。(イ)勤務時間のシフト制や、ノー残業デーを増やすなどを検討せよ。(2)家庭や地域で、明るく楽しく節電に取り組める施策を考えよ。

区長 (1)(ア)軽装化等が節電に取り組む普及啓発につながるよう、節電方策のPRに努める。(イ)シフト制などの導入は直ちには困難で、事務分担の適正化などで節電等に取り組んでいく。(2)先進事例などを研究していく。

(※)COOL SHARE：ひとり一台のエアコン使用をやめ、公園や図書館等の公共施設や、地元のお店など皆で涼める場所に集まって、家族や地域で楽しみながら節電に取り組むこと。



光熱水費の節減対策と健康教育施策の効果を問う

刷新めぐろ **香野 あかね** 議員

<光熱水費の推移>
 (1)節電に取り組んだ平成23年より以前の光熱水費の使用量の推移は、過去5年間にさかのぼって区施設全体でどのような状況であったか。(2)光熱水費節減のこれまでの取り組みと、今後の課題を尋ねる。

区長 (1)公共料金支払基金から支出したものは、電気料金が平成23年度6億1,500万円余に対し、20年度6億9,900万円余であった。ガス料金は平成23年度2億2,000万円余から20年度の2億5,700万円余の範囲で、水道料金は平成20年度4億3,600万円余から22年度4億8,600万円余の範囲で推移している。(2)エコ・オフィス活動の推進や、新エネルギー機器等の導入などによりエネルギー使用量の削減に取り組み、特定規模電気事業者

の一層の活用を検討するなど節減に努めていく。

<健康教育施策の効果>
 (1)興津健康学園廃止後は、「目黒区全体を健康学園に」ということであったが、効果はどのくらい上がっているか。(2)体力向上を目的とした運動プログラムに参加することで、地域の運動クラブ活動などに継続して参加するようになった子どもはどれくらいいるか。

教育長 (1)健康教育施策の成果を数値で示すことは難しいが、学校と連携して施策の一層の充実を図る。(2)地域の運動クラブ等へ参加した人数は把握していないが、運動プログラムを実施した児童の身体測定の結果に成果が見られる。今後、健康課題を持つ児童の指導に積極的に取り組んでいく。



「孤立」から「支え合い」の社会をめざして

公明党目黒区議団 **いじま 和代** 議員

<災害時の近所の支え合い>
 回覧板を回す町会の班や組を「防災・支え合い近助グループ」と命名し、近所の助け合いの意識強化、地元団体への参加を促進せよ。

区長 地域における助け合いの意識を強化する「共助」は、区として早急に取り組むべき課題である。しかし、町会・自治会等に参加しない区民も多い状況もあり、町会・自治会等活動への参加促進策と併せ、団体と相談しながら検討していく。

<不登校・いじめ問題>
 (1)いじめ問題をなくすために、人の心の痛みがわかる教育として、「ふれあいボランティア・バスポート」を導入せよ。(2)うつ病に効果ある「認知行動療法」を教育の現場にも取り入れ、子ども達の「心のサポート」ができないか。

教育長 (1)同事業は、児童・生徒が社

会貢献活動団体を選択することに時間がかかるなど課題もあるため、導入についてシステム全体の研究を深めていく。(2)認知行動療法を取り入れたカリキュラムの導入を、学校と連携して研究する必要がある。

<自殺防止対策>
 (1)相談者のSOSに気づくことで自殺を止める、「ゲートキーパー」養成研修を職員の必修研修にせよ。(2)さまざまな部署・関連機関の窓口につなぐシートを置き、庁舎組織の連携で自殺防止対策を強化せよ。

区長 (1)「誰もがゲートキーパー」の視点から、広く区民や職員の資質の向上に努め、行政職員の研修のあり方も研究していく。(2)先進自治体の取り組みを調査し、行政と関係機関のネットワークの構築について研究していく。



区民生活改善へ、切実な要求にどうこたえるのか

日本共産党目黒区議団 **岩崎 ふみひろ** 議員

<実施計画改定>
 (1)いまだ特別養護老人ホームに入れない待機者の実態を調査すべきだが、いかがか。(2)いまこそ区立第4特別養護老人ホームの建設とともに、中長期的な計画を策定すべきだが、どうか。(3)待機児ゼロへ、認可保育園増設をどう具体化するのか。(4)首都直下型地震対策の強化について、東山小学校の改築など改定される実施計画でどう位置づけるのか。

区長 (1)待機者情報は、入所判定会議で実態を把握しており、改めて調査する予定はない。(2)特養ホーム入所待機者の解消には、介護サービス提供体制を総合的に充実することが重要で、実施計画改定の中で方向性をお示しする。(3)既存園の定員増等の検討により、待機児童の解消に取り組む。(4)地域防災計画の修正前なので、今は実施計画への反映を明確に答えられないが、必要な防災対策は着実に推進していく。

<西小山駅周辺街づくり>
 (1)東京都の不燃化プロジェクトに、区は事業申請するのか。「コア事業」に区は何を想定しているのか。(2)「街づくり協議会」で出されている住民の要望や不安の声を十分に踏まえるべきだと思うが、行政計画にどう反映するのか。

区長 (1)不燃化推進特定整備地区の先行実施地区の指定要件を踏まえ応募する予定で、コア事業には、延焼防止に寄与する共同化事業などを想定している。(2)区の整備構想策定後、街づくり協議会等のご意見を踏まえ、整備方針などを策定していく。

<母子生活支援施設>
 (1)職員研修の充実や処遇改善など、早急にすすめるべきだと考えるが、どうか。(2)入居者の意向に沿わない退去を促すやり方は改善すべきだが、いかがか。(3)施設の管理運営を、指定管理者制度から直営に戻すべきだがどうか。(4)氷川荘の廃止は母子の要望に沿うことはできない。廃止はやめるべきだが、いかがか。

区長 (1)職員は、施設内外の各種研修に参加し、専門性の充実等に努めている。処遇は、指定管理者法人の人事・給与基準により適切に対応されていると考える。(2)入居者と面談をしながら支援を行っており、一方的に退所を求めることはない。(3)専門性を備えた職員等がいる社会福祉法人による運営の方が好ましい。(4)母子生活支援施設の入居者は、2施設合計定員40世帯のうち17世帯である。さまざまな課題を検討し、行革計画に沿って対応していく。



子どもの目線で、総合的な放射能対策を区長は確立せよ

無所属・目黒徒歩の会 **坂本 史子** 議員

<食品の放射能対策>
 調理済み食品検査における「不検出」表示は不適切である。被曝量を低減していくためには、より正確で継続した調査と情報開示が不可欠。子どもの全生活と生涯被曝を考えた総合的な対策でなくてはならないが、(1)検出限界値の引き下げと、検査精度を高めよ。(2)区で行った測定経費を、東京電力に賠償請求せよ。

区長 (1)目黒区の給食食材等の放射性物質検査では、一層の安全性に配慮し、国基準の二十分の一である1キログラム当たり5ベクレルを検出下限値とし、検出下限値未満は不検出として公表していく。(2)原子力損害賠償紛争審査会での検討状況や、放射線対策を実施している他区とも連携し、賠償請求の対応について検討していく。

<施設の統廃合問題>
 社会教育館5館と青少年プラザ、図書館の8館体制を堅持し発展させることについて問う。

区長 施設見直しは区有施設全体を対象とする。区民のご意見を聴きながら、丁寧に見直しの検討を進めていく。

<保育施設整備>
 子ども総合計画上の施設整備では、保護者らの願いに応えられない。少なくとも2012年4月時待機児(143名)を解消する認可保育所等の整備を行うことを求めるがどうか。

区長 緊急財政対策の下では、施設整備による待機児対策は困難である。施設整備以外の手法を検討し、待機児童の解消に向けて取り組んでいく。

<人権政策>
 住民基本台帳への統合と法改正後の外国籍住民との共生について、さらなる制度改正を行うよう国に働きかけることについて問う。

区長 新制度を運用していく中で、区として取り組むべきことがあれば、国等への働きかけを含め検討していく。



効率的な節電対策と予防接種の正しい情報を周知せよ

広吉 敦子 議員

<節電対策>
 総合庁舎は、技術を活かした節電対策で経費の節減が可能。照明対策には、(1)反射板を設置し、蛍光灯の数を半減せよ。(2)蛍光灯の取り替え時には、中小企業との「共同購入」を考えよ。(3)電力ピークカットのためにデマンドコントローラーを設置せよ。

区長 (1)照明器具の更新に当たり、反射板の活用等も考慮し検討する。(2)区が、共同購入を仲介する等の方策を検討していく。(3)総合庁舎等大規模施設はデマンド契約だが、その他の施設は自動調整機器の設置費用がかかるため、現行の節電対策を推進していく。

<予防接種の課題>
 1歳までの予防接種が年に12回と多く、子どもの体調と接種時期など課題がある。(1)効果や副作用など、親の判断基準となる情報を事前に説明せよ。(2)乳幼児の予防接種スケジュールの立て方をどのように知らせるか。(3)予防接種全般の知識を学ぶ場を作るべき。

区長 (1)子どもの定期接種は、接種時期に合わせて個別に通知を行い、効果等について詳細な情報を提供している。(2)個別にいつでも相談できるよう、保健所、保健センターの相談体制の充実を努めていく。(3)麻疹等の流行時には学校でチラシを配布し、また区民向けに予防接種の講演会等を開催していく。

区議会ホームページをご覧ください。
 目黒区議会ホームページでは、本会議の映像(録画)をご覧くださいことができます。公開期間は1年間です。

目黒区議会 **検索**



さらに詳しく会議の内容を知りたい方は、ホームページ内の「会議録閲覧・検索システム」をご利用ください。
 ●本会議、予算特別委員会、決算特別委員会(平成17年以降)
 ●各常任委員会、特別委員会、議会運営委員会(平成20年4月以降)
 なお、会議録は、区内の図書館や総合庁舎1階の区政情報コーナーでも閲覧できます。
 問い合わせ 区議会事務局 広報係 ☎ 03-5722-9415



目黒の未来を考えたリーダーシップのある区政運営を!

みんなの党目黒区議団 **伊賀 やすお** 議員

<青木区長3期目の区政ビジョン>
 (1)3年間に及ぶアクションプログラムの実現性を問う。(2)区財政健全化へ向けた積極的な施策としての歳入増加策、また民間の競争原理を導入した職員の定数管理による歳出削減策について問う。(3)平成27年度以降の目黒区政における区長のビジョンについて、特に「住みたいまち、住み続けたいまち 目黒」を実現する具体的な施策はあるか。(4)区民の区政運営への参加促進に関して、区長はどのように考えているか。

区長 (1)平成24年度当初予算で約32億円の財源を確保できた。26年度まで財源不足を回避する取り組みを進める。(2)取入確保や区有施設等の活用に取り組み、民間を活用することで人件費の削減を図っていく。(3)基本構想等で示した目黒区の目指すべき地域社会の姿がビジョンであり、具体的施策は実施計画改定の中で平成27年度以降に展開する事業の一端をお示しする。(4)施策等に興

味を持っていただけるよう情報発信を工夫し、行政と地域住民が一体となって課題解決に当たることによって区政への関心が高まるよう努めていく。

<待機児童と少子化問題>
 (1)平成24年度の保育所入所待機児童対策に向けた施策と結果について、特に、区の自己評価や課題をどう認識しているか。また、今後の施策についてはどうするのか。(2)生産年齢人口の増加に向けた施策について、ファミリー世帯増加による区財政への影響はあるのか。また増える単身世帯へ向けた行政サービスについて、何か施策はあるのか。

区長 (1)これまで多額の経費を投入して待機児童対策に取り組んできたが、平成24年4月の待機児童数は143名と前年より増加した。緊急財政対策のなか、どう取り組むべきかが最大の課題である。(2)ファミリー世帯増加の対策や単身世帯が地域コミュニティに溶け込めるよう、行政サービスを調査・研究していく。



非常時に備え、子どもや高齢者を守れる目黒区にせよ

自由民主党目黒区議団 **宮澤 宏行** 議員

<防災対策>
 (1)首都東京が大規模災害に見舞われると、国や東京都は国家機能回復に追われ、目黒区民への支援が遅延することを想定し、区は自立して対策せよ。(2)震災対策調査特別委員会の提言を踏まえ、(ア)地域防災計画において欠如・不足している点は何か。地域防災計画の修正作業を早急に進めよ。(イ)地域防災力向上を唱えながら予算を削減する矛盾で、資機材(スタンドパイプや小型消火器等)や人材(防災担当増員や全職員の防災意識向上等)、制度の改善が本当にできるのか。(3)防災センターのあり方について、災害対策本部機能は、リスク分散から総合庁舎にも設置せよ。

区長 (1)改定される東京都の地域防災計画との整合性を図りながら、首都直下型地震による災害に備え、目黒区への支援が遅れる事態も想定し、現在の備蓄物資等を区独自に抜本的に見直ししていく。(2)(ア)提言で示された耐震化促進等の具体策について、提言を踏まえた検討を行う。東京都から修正案が示された後、速やかに区の地域防災計画を策定できるように準備する。(イ)地域防災力の向上には何が必要かを整理し、防災区民組織の資機材の予算や職員体制の充実について検討していく。(3)平成25年3、4月頃を目安に、総合庁舎に災害対策本部機能を整備する予定である。

<防犯対策>
 (1)自転車盗難が多く、振り込め詐欺は23区で1、2を争い、通り魔事件も発生するなか、区民への防犯対策は万全か。(2)地域防犯対策について、(ア)地域防犯リーダーの育成と指導を徹底せよ。(イ)私道の薄暗い防犯灯のLED化補助を決断し、犯罪の死角を解消せよ。(ウ)「花で彩る防犯街づくり」運動を所管の連携で再構成せよ。

区長 (1)不審者情報メール配信など、さまざまな方法で防犯対策を講じている。(2)(ア)生活安全講演会等の実施で、地域の防犯活動を担う人づくりを図っている。(イ)町会等が設置する私道防犯灯のLED化を推進していく。(ウ)花の植栽等の地域参加型の施策は、防犯の視点からも効果的で、引き続き推進していく。

<児童館の適正配置>
 (1)地域の子供たちを見守る場として児童館の役割は大きい。児童館配置計画は適正か。(2)児童が多い東根住区は、職員住宅等を見直して早急に児童館を設置せよ。

区長 (1)南部・西部地区への配置拡充が課題で、財政健全化と施設の総合的な検討の中で取り組んでいく。(2)子どもの需要動向とともに、民間活用資源等の有無や統廃合・合築の可能性などを精査しつつ、区有施設見直し検討と運動した効率的な整備計画を策定していく。